



2020 年度特別調査

「第 1 回 新型コロナによる
暮らしの変化に関する調査」

調査結果概要

2020 年 7 月 9 日

株式会社 ニッセイ基礎研究所

1—調査概要

調査目的	新型コロナウイルスの感染拡大によって暮らしが激変する中で、消費行動や働き方、生活不安などの状況を把握し、ウィズコロナ／アフターコロナの行動を予測する。
調査時期	2020年6月26日～29日(今後、継続して実施予定)
調査対象	全国の20～69歳の男女(株式会社マクロミルのモニター)
調査方法	インターネット調査
有効回答数	2,062
調査内容	<p>1 新型コロナによる行動変容</p> <ul style="list-style-type: none">① 店舗・キャッシュレス決済サービスの利用 P.5② シェアリングサービスの利用 P.6③ 移動手段の利用 P.7④ 食事サービスの利用 P.8⑤ メディアの利用 P.9⑥ 生活時間 P.10⑦ 働き方 P.11 <p>2 新型コロナによる生活不安</p> <ul style="list-style-type: none">① 感染不安 P.12② 家族関連不安(子どもや高齢家族) P.13③ 経済不安 P.14④ 人間関係不安 P.15⑤ 行動不安 P.16⑥ 働き方不安 P.17 <p>3 今後の予測・期待</p> <ul style="list-style-type: none">① 「そう思う」割合が高いもの P.18② 「そう思わない」割合が高いもの P.19 <p>4 トピックス</p> <ul style="list-style-type: none">① 特別定額給付金10万円の使い道 P.20② 新型コロナウイルス接触確認アプリの利用意向 P.21 <p>5 回答者プロフィール P.22</p>

※調査結果の詳細については、随時、レポート等で公表予定。

2—調査結果のポイント

1 | 新型コロナによる行動変容

- ✓ 緊急事態宣言中に利用が増えた「キャッシュレス決済サービス」や「ネットショッピング」は、収束後も利用増加が約2割(前者は利用者の約3割、後者は約2割)。一方、「デパートやショッピングモール」は減少が約4割(約半数)。「スーパー」や「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」は元に戻るが約6割(約7割)。
- ✓ 緊急事態宣言中に利用が増えた「フリマアプリでの売買」は、収束後の利用増加は 5.6%(利用者の16.3%)。
- ✓ 緊急事態宣言中に利用が増えた「自家用車」や「自転車」は、収束後も利用増加が約1割(利用者の約2割)。一方、「電車やバス」は減少が約3割(約半数)、「飛行機」や「タクシー」は減少が約1割(前者は利用者の約半数、後者は約4割)。
- ✓ 緊急事態宣言中に利用が増えた「テイクアウトサービス」は、収束後も利用増加が約2割(利用者の3割)、「デリバリーサービス」は約1割(約2割)。一方、「飲食店の店内での飲食」は減少が約4割(約半数)。「オンライン飲み会・食事会」はやや減少傾向か。
- ✓ 緊急事態宣言中に利用が増えた「テレビ」や「ラジオ」、「新聞・雑誌(電子書籍含む)」、「本や漫画(電子書籍含む)」、「動画配信サービス」、「ネットサーフィン」、「SNS」は、収束後も、それぞれ利用者の2~3割で増加。
- ✓ 緊急事態宣言中に増えた「家族と過ごす時間」や「休養・くつろぎ時間」などの家の中での行動時間は、収束後も増加が1~2割。一方、「交際やつきあい時間(オンラインを含む)」は減少が約4割。
- ✓ 緊急事態宣言中に増えた「オンライン会議」は、収束後も増加が約2割(該当者の約半数)、「在宅勤務などのテレワーク」は増加が約1割(約3割)。一方、「上司や同僚との会食」は減少が約3割(約半数)、「出張」は減少が約2割(約半数)。

2 | 新型コロナによる生活不安

- ✓ 収束後も、感染による健康状態の悪化や適切な治療・検査が受けられないこと、感染による偏見や中傷への不安を半数以上が感じており、非不安層を大幅に上回る。緊急事態宣言中は健康面が、収束後は治療・検査面の不安がやや強い。
- ✓ 収束後も、子どもの休校などによる学習の遅れや身体的・精神的成長が十分でないことへの不安、また、高齢家族の生活維持や老化・運動/認知機能の低下への不安は該当者の約半数が感じており、非不安層を大幅に上回る。
- ✓ 収束後も、日本経済や世界経済などマクロ経済への不安は6～7割が、自分や家族の収入減少への不安は約半数が感じており、非不安層を大幅に上回る。
- ✓ 収束後も、「(互いに)監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」ことへの不安は約3割が感じており、非不安層をわずかに上回る。一方、家族と過ごすことによるストレスや友人・知人との距離、非対面コミュニケーション、新たな出会いへの不安は約2割が感じるものの、非不安層が不安層を大幅に上回る。
- ✓ 収束後も、外食や店舗での買い物、電車・バスの利用への不安は約4割(利用者の4～5割)が、飛行機やタクシーの利用への不安は約2割(3～4割)が感じており、非不安層を上回る。
- ✓ 収束後も、在宅勤務のできない仕事では、感染リスクへの懸念から継続することへの不安を約3割(該当者の約4割)が感じており、非不安層を上回る。一方、在宅勤務による労働時間の増加やコミュニケーションの取りにくさ、残業代の減少への不安は1～2割(該当者の2～3割)が感じるものの、非不安層が上回る。在宅勤務による集中力などの低下や成果主義への移行への不安は、約2割(該当者の約3割)が感じており、非不安層と同程度である。

3 | 今後の予測・期待

- ✓ 収束後、三密を避けることの習慣化、オンライン対応やキャッシュレス決済などのデジタル化の進展、スーパーなどの生活を支える職種の評価の高まりについて、半数以上が「そう思う」と回答。
- ✓ 東京五輪の規模の縮小や無観客試合などのない完全な形での開催や経済環境の回復については約7割、近い将来の国内の感染収束やワクチン等の開発については約6割が「そう思わない」と回答。

4 | トピックス

- ✓ 特別定額給付金の使い道は「生活費の補填」が過半数を占めて圧倒的に多く、次いで「貯蓄」が約4分の1
- ✓ 新型コロナウイルス接触確認アプリへの関心は高く、利用積極層は41.3%、利用消極層は30.0%。

3—調査結果

1 | 新型コロナによる行動変容

Q.生活に関わる行動をあげています。それぞれについて、**新型コロナウイルスの感染が拡大する前(今年 1 月頃)と比べて**、あなたの行動がどの程度変わったか(変わりそうか)、**【4月頃(緊急事態宣言中)】【現在(解除後)】【収束後】**の3地点の状況をお聞かせください。なお、収束後とは、ワクチンや特効薬などが開発され、季節性インフルエンザと同様に予防や治療ができるようになった時を指します。(1 つだけ)

① 店舗・キャッシュレス決済サービスの利用

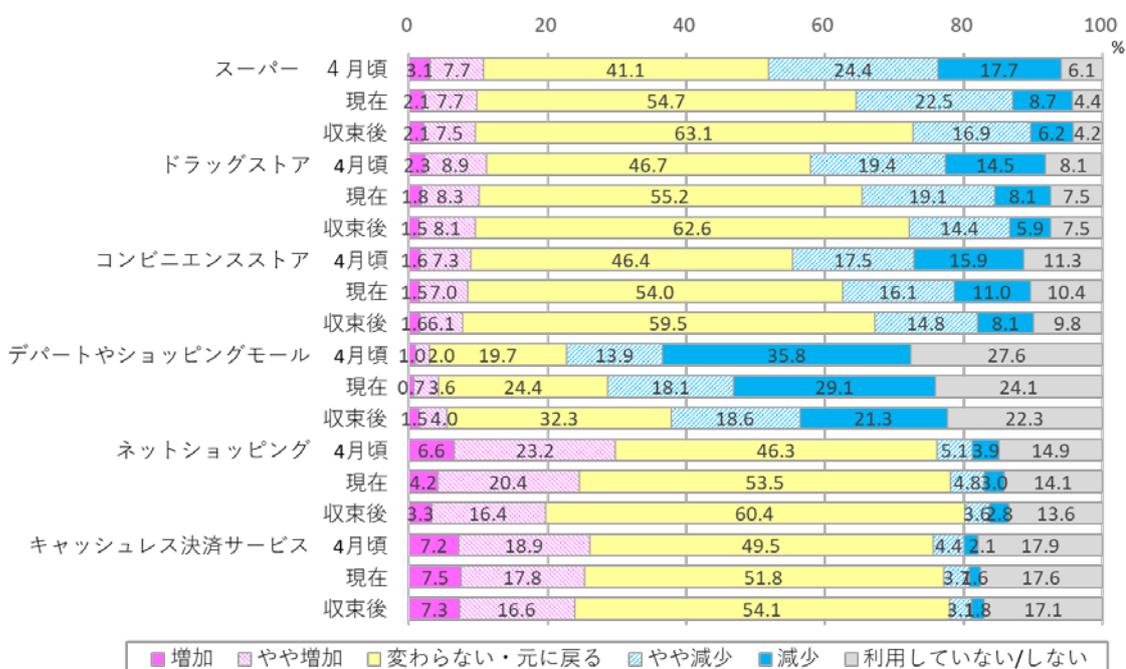
4月以降の利用増加が目立つのは、「キャッシュレス決済サービス」や「ネットショッピング」である。どちらも増加層(増加+やや増加)は収束後にかけて低下するが、収束後も「キャッシュレス決済サービス」は23.9%(「利用していない/しない」を除く利用者のうち28.8%)、「ネットショッピング」は19.7%(22.8%)を占める。

利用減少が目立つのは、「デパートやショッピングモール」である。減少層は収束後にかけて低下するが、収束後も39.9%を占める(51.4%)。なお、収束後の減少層は、増加層(5.5%)と「変わらない・元に戻る」(32.3%)の合計(37.8%)をやや上回る。

「スーパー」や「ドラッグストア」、「コンビニエンスストア」でも利用減少が目立つ。減少層は収束後にかけて低下し、収束後は約2割を占める。なお、収束後の減少層は、増加層(約1割)と「変わらない・元に戻る」(約6割)の合計(約7割)を大幅に下回る。

⇒緊急事態宣言中に利用が増えた「キャッシュレス決済サービス」や「ネットショッピング」は、収束後も利用増加が約2割(前者は利用者のうち約3割、後者は約2割)。一方、「デパートやショッピングモール」は減少が約4割(約半数)。「スーパー」や「コンビニエンスストア」、「ドラッグストア」は元に戻るが約6割(約7割)。

店舗・キャッシュレス決済サービスの利用 (単一回答) n=2,062



② シェアリングサービスの利用

4月以降の利用増加が目立つのは、比較的利用率の高い「フリマアプリでの売買」である。増加層は収束後にかけて低下し、収束後は5.6%（利用者の16.3%）を占める。

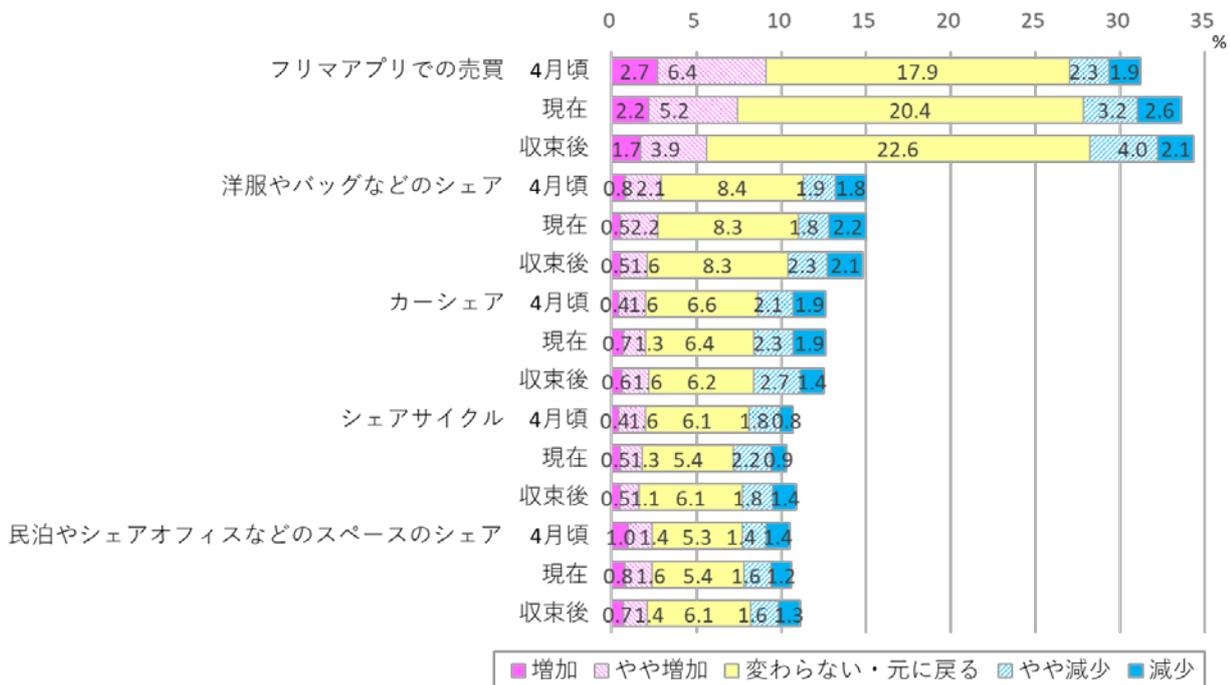
その他のシェアリングサービスは、全期間を通して、減少層が増加層をやや上回り、収束後にかけて、増加層はやや低下するものが多いが、「カーシェア」のみ収束後にかけて増加層がわずかに上昇する。また、全期間を通して、「元に戻る・変わらない」が利用者の半数以上を占め、収束後にかけても、おおむね変わらないものが多いが、「民泊・シェアオフィスなどのスペースのシェア」のみ収束後にかけて「元に戻る・変わらない」がやや上昇する。

※シェアリングサービスは、フリマアプリ以外は「利用していない/しない」が85%以上で利用率が低いため、グラフの見やすさから、「利用していない/しない」を除いた結果を掲載。

⇒緊急事態宣言中に利用が増えた「フリマアプリでの売買」は、収束後の利用増加は5.6%（利用者の16.3%）。収束後、「カーシェア」の利用はわずかに増え、「民泊・シェアオフィスなどのスペースのシェア」はやや元に戻るようだが、その他のシェアリングサービスの利用意向は、やや低下傾向を示すものが多い。ただし、現在のところ、利用率が低いため、今後の動向を十分に注視する必要がある。

シェアリングサービスの利用（単一回答） n=2,062

※「利用していない/しない」を除いた結果



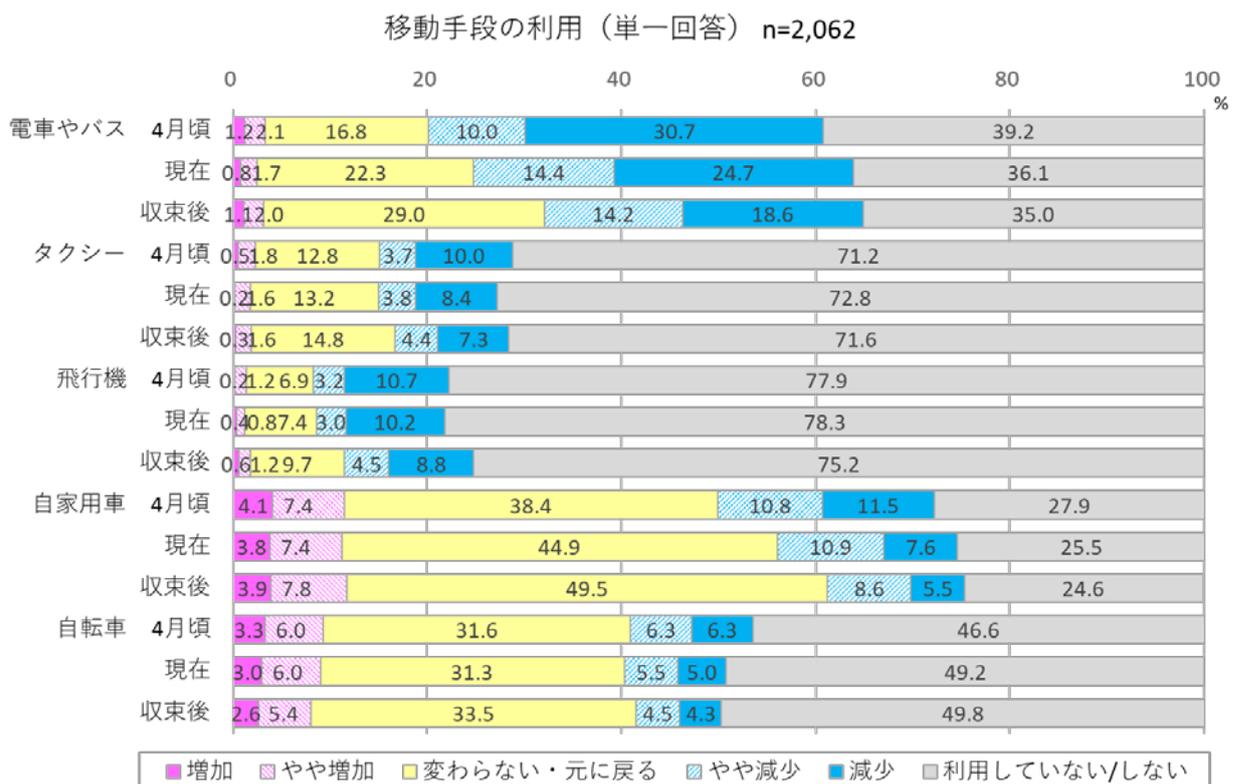
③ 移動手段の利用

4月以降の利用増加が目立つのは、「自家用車」や「自転車」である。「自家用車」の増加層は収束後にかけて、おおむね変わらず、収束後も11.7%(利用者の15.5%)を占める。「自転車」の増加層は収束後にかけて、わずかに低下するが、収束後も8.8%(15.9%)を占める。

利用減少が目立つのは、公共交通機関の中で利用率の高い「電車やバス」である。減少層は収束後にかけて低下するが、収束後も32.8%(50.5%)を占める。なお、収束後の減少層は、増加層(3.1%)と「変わらない・元に戻る」(29.0%)の合計(32.1%)と同程度である。

「飛行機」や「タクシー」でも利用減少が目立つ。利用率の低さの影響もあるが、どちらも減少層は収束後にかけてやや低下するが、収束後も「飛行機」は13.3%(53.6%)、「タクシー」は11.7%(41.2%)を占める。なお、収束後の減少層は、増加層と「変わらない・元に戻る」の合計と比べると、「タクシー」は増加層と「変わらない・元に戻る」の合計が、「飛行機」はわずかに減少層が上回る。

⇒緊急事態宣言中に利用が増えた「自家用車」や「自転車」は、収束後も利用増加が約1割(利用者の約2割)。一方、「電車やバス」は減少が約3割(約半数)、「飛行機」や「タクシー」は減少が約1割(前者は利用者の約半数、後者は約4割)。



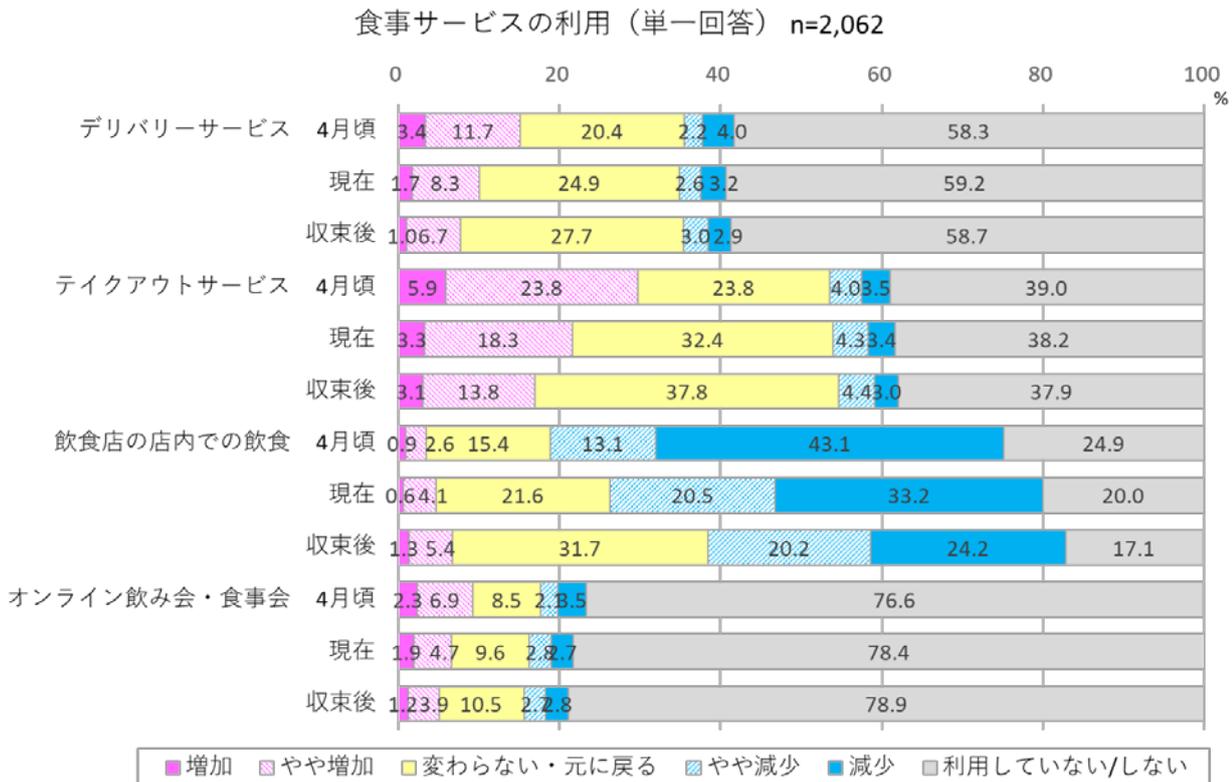
④ 食事サービスの利用

4月以降の利用増加が目立つのは、「テイクアウトサービス」や「デリバリーサービス」である。「テイクアウトサービス」の増加層は収束後にかけて低下するが、収束後も 16.9%（利用者の 27.2%）を占める。「デリバリーサービス」の増加層も収束後にかけて低下するが、収束後も 7.7%（18.6%）を占める。なお、どちらも「変わらない・元に戻る」も多く、収束後にかけて上昇する。

利用減少が目立つのは、「飲食店の店内での飲食」である。減少層は収束後にかけて低下するが、収束後も 44.4%（53.6%）を占める。なお、収束後の減少層は、増加層（6.7%）と「変わらない・元に戻る」（31.7%）の合計（38.4%）を大幅に上回る。

「オンライン飲み会・食事会」は非利用層が約8割である。増加層は収束後にかけて低下し、収束後は 5.1%（24.2%）となり、減少層（5.5%、利用者の 26.1%）をわずかに下回る。

⇒緊急事態宣言中に利用が増えた「テイクアウトサービス」は、収束後も利用増加が約2割（利用者の3割）、「デリバリーサービス」は約1割（約2割）。一方、「飲食店の店内での飲食」は減少が約4割（約半数）。「オンライン飲み会・食事会」はやや減少傾向か。

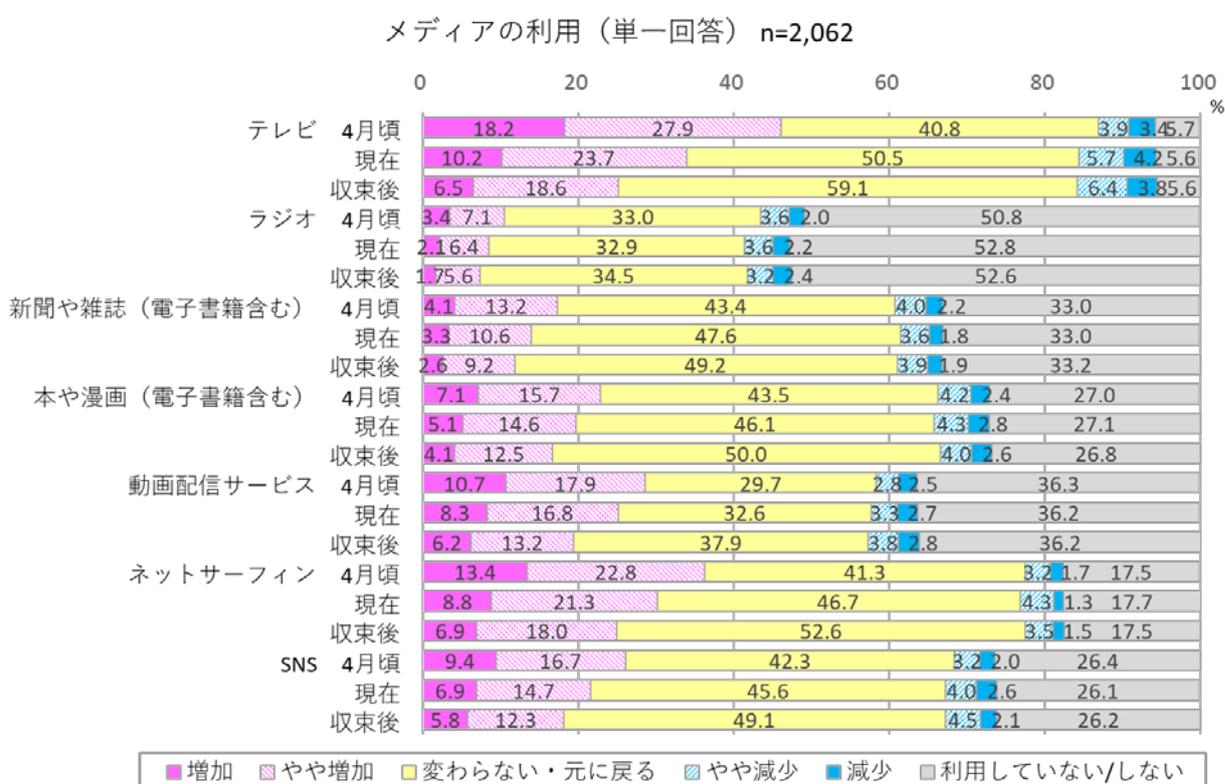


⑤ メディアの利用

4月以降、おおむね利用増加が目立つ。4月頃（緊急事態宣言中）、増加層が最も多いのは「テレビ」（46.1%）であり、次いで、「ネットサーフィン」（36.2%）、「動画配信サービス」（28.6%）、「SNS」（26.1%）、「本や漫画（電子書籍含む）」（22.8%）と続く。いずれも増加層は収束後にかけて低下するが、収束後も増加層は、それぞれ利用者の2～3割を占める。なお、収束後の増加層の順位は4月頃と同様である。

減少が目立つメディアはないが（減少層はいずれも1割以下）、他のメディアと比べて、「テレビ」や「動画配信サービス」、「SNS」では減少層が収束後にかけて、わずかに上昇する（+2%前後）。

⇒緊急事態宣言中に利用が増えた「テレビ」や「ラジオ」、「新聞・雑誌（電子書籍含む）」、「本や漫画（電子書籍含む）」、「動画配信サービス」、「ネットサーフィン」、「SNS」は、収束後も、それぞれ利用者の2～3割で増加。



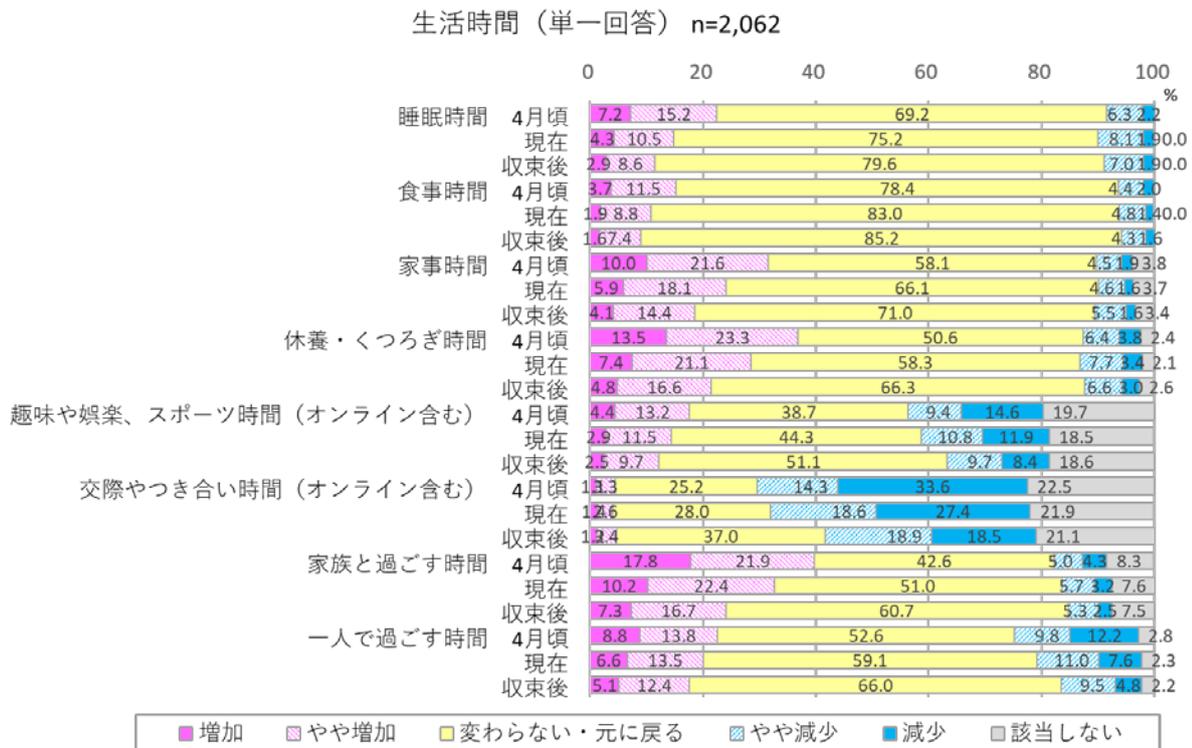
⑥ 生活時間

4月以降、「交際やつき合い時間(オンライン含む)」を除けば、増加が目立つものが多い。4月頃(緊急事態宣言中)、増加層が最も多いのは「家族と過ごす時間」(39.7%)であり、次いで、「休養・くつろぎ時間」(36.8%)、「家事時間」(31.6%)、「一人で過ごす時間」(22.6%)、「睡眠時間」(22.4%)など、家の中での行動時間が続く。いずれも増加層は収束後にかけて低下するが、収束後も増加層は1~2割を占める。なお、収束後の増加層の順位は4月頃と同様である。

増加も減少も目立つのは、「趣味や娯楽、スポーツ時間(オンライン含む)」や「一人で過ごす時間」である。これは、「趣味や娯楽、スポーツ時間(オンライン含む)」は必ずしも家の中での行動とは限らないこと、また、「一人で過ごす時間」は家族類型によって違いが生じるためだろう(単身世帯では一人で過ごす時間は増えるが、家族世帯では減るなど)。

一方、減少が目立つのは、「交際やつき合い時間(オンライン含む)」である。減少層は収束後にかけて低下するが、収束後も37.4%を占める。なお、収束後の減少層は、増加層(4.6%)と「変わらない・元に戻る」(37.0%)の合計(41.6%)をやや上回る。

⇒緊急事態宣言中に増えた「家族と過ごす時間」や「休養・くつろぎ時間」などの家の中での行動時間は、収束後も増加が1~2割。一方、家の中の行動とは限らない「趣味や娯楽、スポーツ時間」や家族類型によって違いのある「一人で過ごす時間」は、増加も減少も1割前後。「交際やつきあい時間(オンラインを含む)」は減少が約4割。



⑦ 働き方

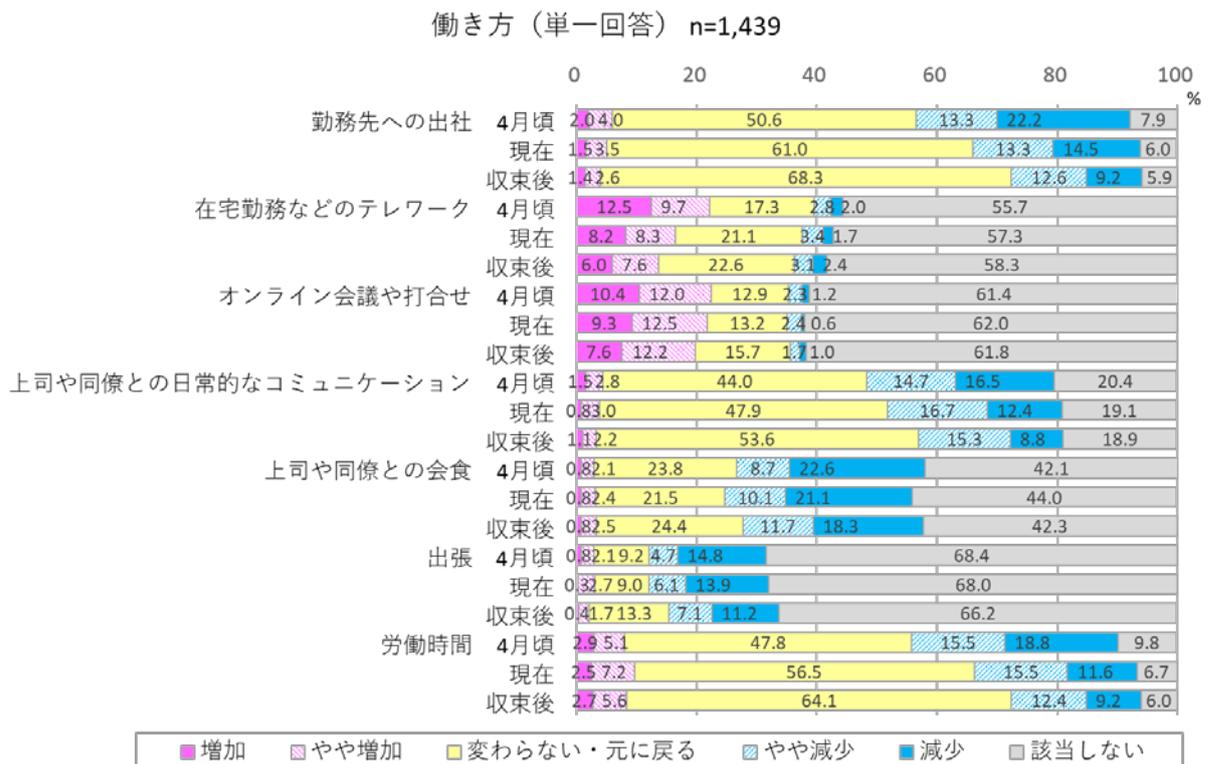
4月以降の増加が目立つのは、「オンライン会議や打合せ」や「在宅勤務などのテレワーク」である。どちらも収束後にかけて低下するが、収束後も「オンライン会議や打合せ」は19.8%（該当者の51.8%）、「在宅勤務などのテレワーク」は13.6%（32.6%）を占める。

減少が目立つのは、「勤務先への出社」や「労働時間」、「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」、「上司や同僚との会食」、「出張」である。

このうち「上司や同僚との会食」と「出張」の減少層は収束後にかけてもおおむね変わらず、収束後も「上司や同僚との会食」で30.3%（52.0%）、「出張」では18.3%（54.1%）を占める。なお、両行動ともに収束後の減少層は、増加層と「変わらない・元に戻る」の合計を、やや上回る。

一方、「勤務先への出社」や「労働時間」、「上司や同僚との日常的なコミュニケーション」の減少層は収束後にかけて低下し、収束後は約2割を占める。なお、収束後の減少層は、増加層と「変わらない・元に戻る」の合計（6割前後）を、いずれも大幅に下回る。

⇒緊急事態宣言中に増えた「オンライン会議」は、収束後も増加が約2割（該当者の約半数）、「在宅勤務などのテレワーク」は増加が約1割（約3割）。一方、「上司や同僚との会食」は減少が約3割（約半数）、「出張」は減少が約2割（約半数）。



2 | 新型コロナによる生活不安

Q.様々な不安をあげています。それぞれについて、あなたの不安度合いがどの程度か、【4月頃(緊急事態宣言中)】【現在(解除後)】【収束後】の3地点の状況をお聞かせください。なお、収束後とは、ワクチンや特效薬などが開発され、季節性インフルエンザと同様に予防や治療ができるようになった時を指します。(1つだけ)

① 感染不安

4月以降、不安層(非常に不安+やや不安)が多いものが目立ち、いずれも収束後にかけて低下するが、収束後も半数以上を占めるものが多い。

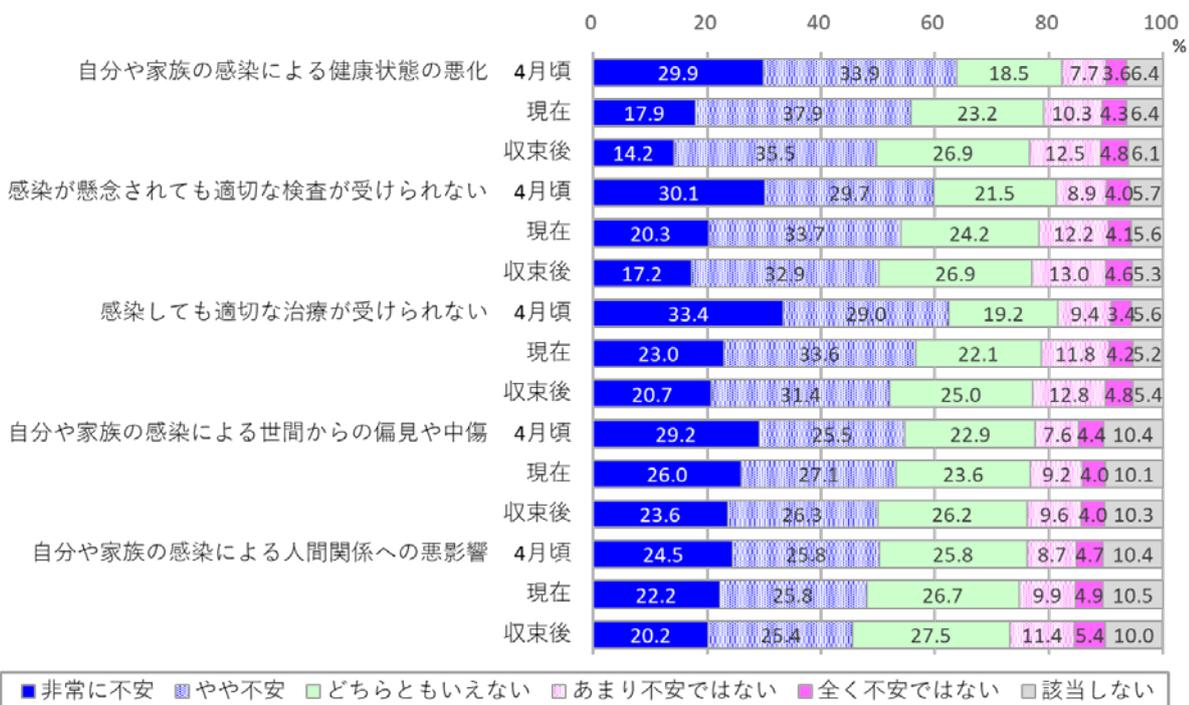
4月頃(緊急事態宣言中)、不安層が最も多いのは「自分や家族の感染による健康状態の悪化」(63.8%)であり、次いで僅差で、「感染しても適切な治療が受けられない」(62.4%)、「感染が懸念されても適切な検査が受けられない」(59.8%)と続く。

収束後、不安層が最も多いのは「感染しても適切な治療が受けられない」(52.1%)であり、次いで僅差で、「感染が懸念されても適切な検査が受けられない」(50.1%)、「自分や家族の感染による世間からの偏見や中傷」(49.9%)と続く。

なお、収束後の不安層は、いずれも非不安層(全く不安ではない+あまり不安ではない)を大幅に上回る。

⇒収束後も、感染による健康状態の悪化や適切な治療・検査が受けられないこと、感染による偏見や中傷への不安を半数以上が感じており、非不安層を大幅に上回る。緊急事態宣言中は健康面が、収束後は治療・検査面の不安がやや強い。

感染不安 (単一回答) n=2,062



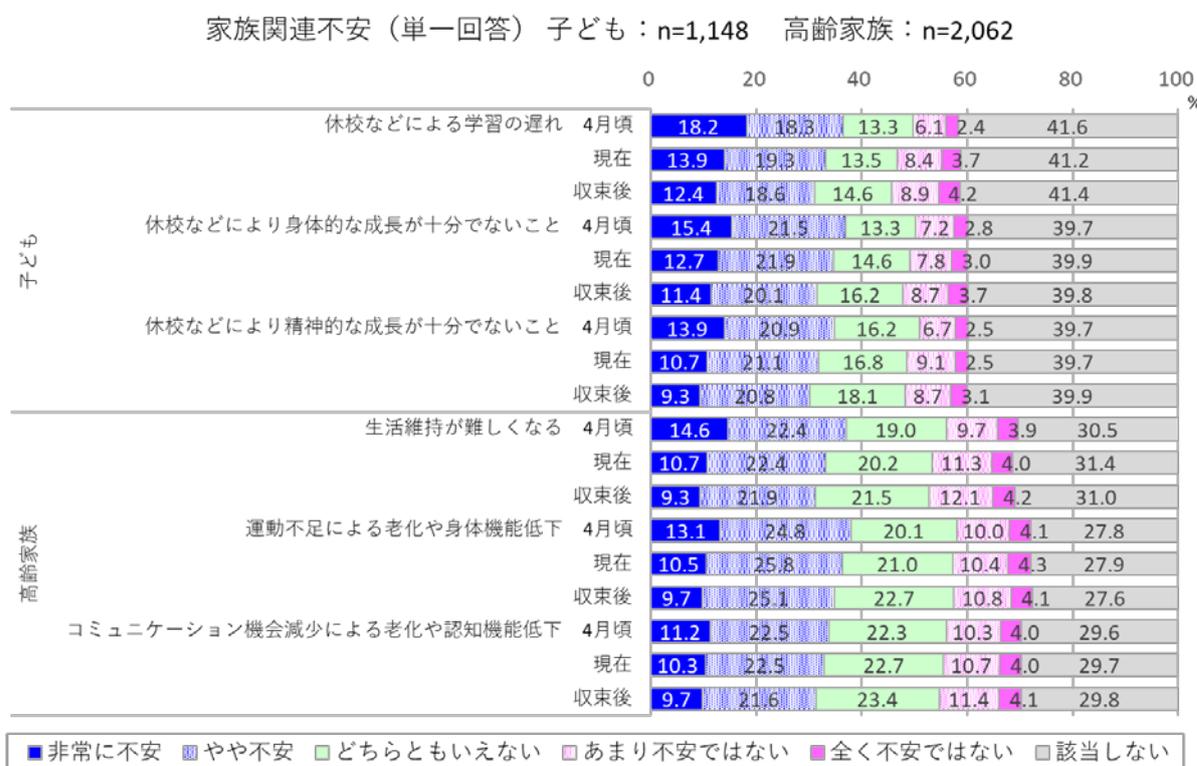
② 家族関連不安(子どもや高齢家族)

4月以降、不安層が多いものが目立ち、いずれも収束後にかけて低下するが、収束後も半数程度を占める(「該当しない」を除く)。

子どもについては、休校などによる「学習の遅れ」や「身体的な成長が十分でないこと」、「精神的な成長が十分でないこと」の不安層は収束後も約3割(該当者の約半数)を占め、非不安層(約1割、該当者の約2割)を大幅に上回る。

高齢家族については、「生活維持が難しくなる」ことや「運動不足による老化や身体機能低下」、「コミュニケーション機会の減少による老化や認知機能低下」の不安層は収束後も約3割(該当者の4~5割)を占め、非不安層(15%前後、該当者の約2割)を大幅に上回る。

⇒収束後も、子どもの休校などによる学習の遅れや身体的・精神的成長が十分でないことへの不安、また、高齢家族の生活維持や老化・運動/認知機能の低下への不安は該当者の約半数が感じており、非不安層を大幅に上回る。



③ 経済不安

4月以降、不安層が多いものが目立ち、いずれも収束後にかけて低下するが、収束後も半数程度を占める。

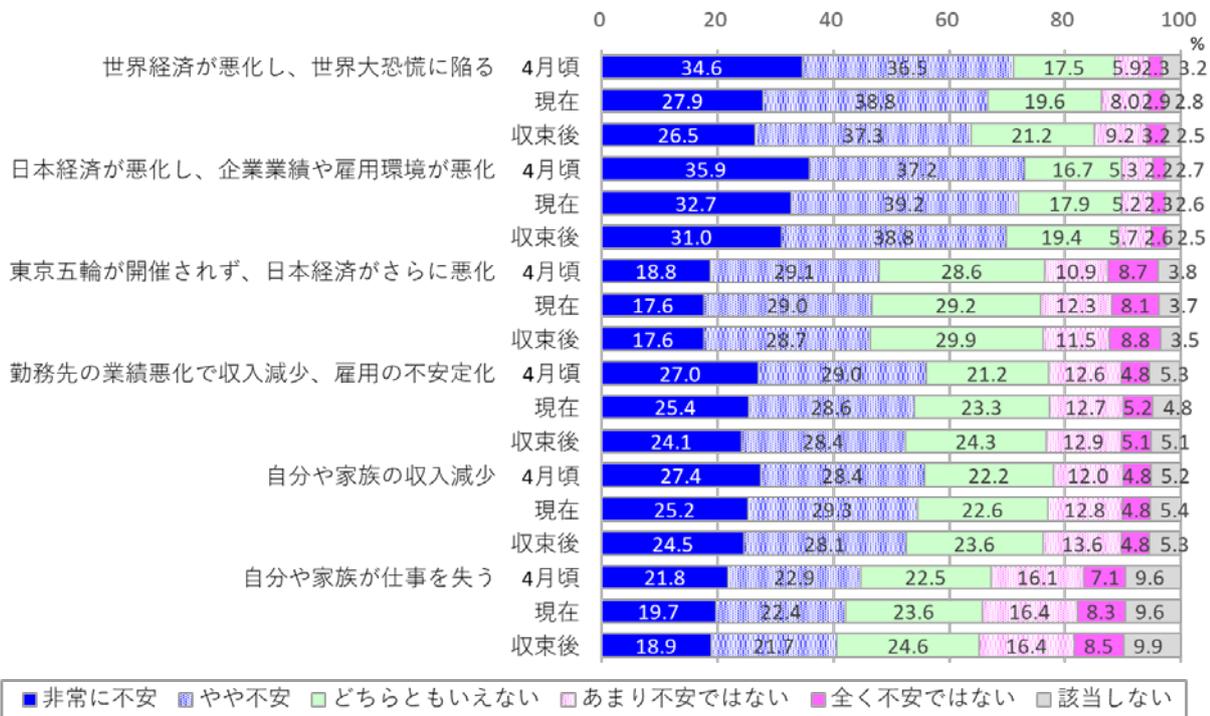
世界経済や日本経済などマクロ経済については、不安層は収束後も6～7割を占め、非不安層(約1割)を大幅に上回る。

「東京五輪が開催されず、日本経済がさらに悪化」については、不安層は収束後も 46.4%を占め、非不安層(20.3%)を大幅に上回る。

「勤務先の業績悪化で収入減少、雇用の不安定化」や「自分や家族の収入減少」については、不安層は収束後も約半数を占め、非不安層(約2割)を大幅に上回る。「自分や家族が仕事を失う」については、不安層は収束後も 40.6%を占め、非不安層(24.9%)を大幅に上回る。

⇒収束後も、日本経済や世界経済などマクロ経済への不安は6～7割が、自分や家族の収入減少への不安は約半数が、自分や家族が仕事を失うことへの不安は約4割が感じており、非不安層を大幅に上回る。

経済不安（単一回答） n=2,062



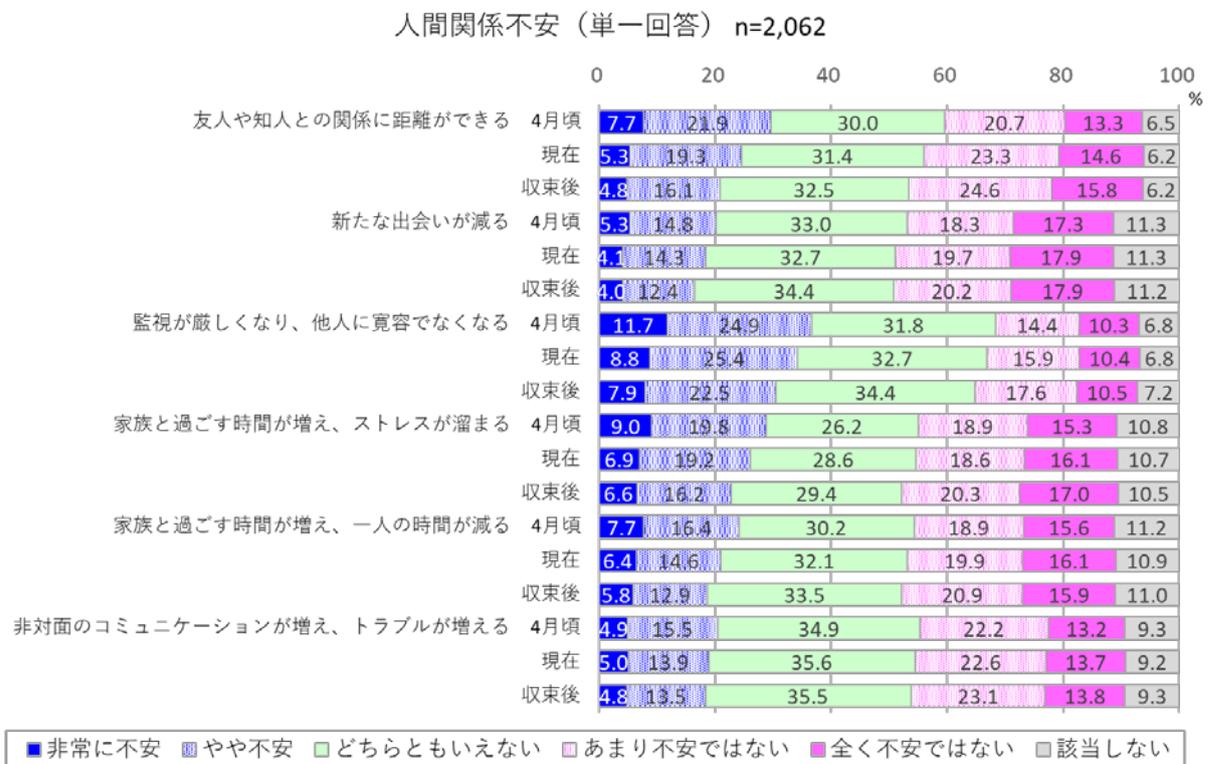
④ 人間関係不安

4月頃(緊急事態宣言中)は不安層が目立つものもあるが、いずれも収束後にかけて低下し、「(互いに)監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」を除けば、いずれも収束後は非不安層が不安層を上回る。

「(互いに)監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」については、不安層は収束後は30.4%を占め、非不安層(28.1%)をわずかに上回る。

「家族と過ごす時間が増え、ストレスが溜まる」や「友人や知人との関係に距離ができる」、「家族と過ごす時間が増え、一人の時間が減る」、「(メールやLINEなどの)非対面のコミュニケーションが増え、トラブルが増える」、「新たな出会いが減る」については、不安層は収束後は約2割を占め、それぞれ非不安層(約4割)を大幅に下回る。

⇒収束後も、「(互いに)監視が厳しくなり、他人に寛容でなくなる」ことへの不安は約3割が感じており、非不安層をわずかに上回る。一方、家族と過ごすことによるストレスや友人・知人との距離、非対面コミュニケーション、新たな出会いへの不安は約2割が感じるものの、非不安層が不安層を大幅に上回る。



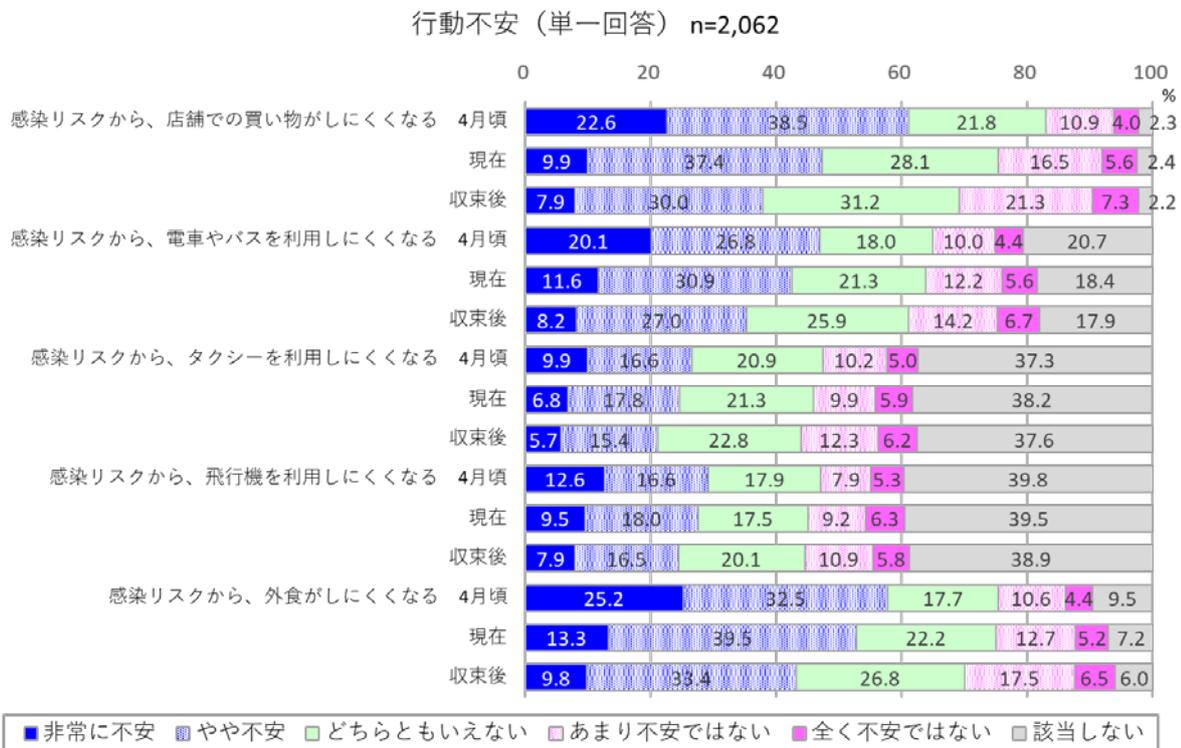
⑤ 行動不安

4月以降、不安層が多いものが目立ち、いずれも収束後にかけて低下するが、収束後も3～4割を占める(該当しないを除く)。

「感染リスクから、外食がしにくくなる」や「感染リスクから、店舗での買い物がしにくくなる」、「感染リスクから、電車やバスを利用しにくくなる」については、不安層は収束後も約4割(利用者の4～5割)を占め、それぞれ非不安層(2～3割、利用者の約3割)を大幅に上回る。

「感染リスクから、飛行機を利用しにくくなる」や「タクシーを利用しにくくなる」については、不安層は収束後も約2割(利用者の3～4割)を占め、どちらも非不安層(約2割、利用者の約3割)を上回る。

⇒収束後も、外食や店舗での買い物、電車・バスの利用への不安は約4割(利用者の4～5割)が、飛行機やタクシーの利用への不安は約2割(3～4割)が感じており、非不安層を上回る。



⑥ 働き方不安

4月頃(緊急事態宣言中)は不安層が目立つものもあるが、いずれも収束後にかけて低下し、「在宅勤務ができる仕事ではないため、(感染リスクなどから、仕事を)継続しにくくなる」を除けば、いずれも収束後は非不安層が不安層を上回るか同程度である。

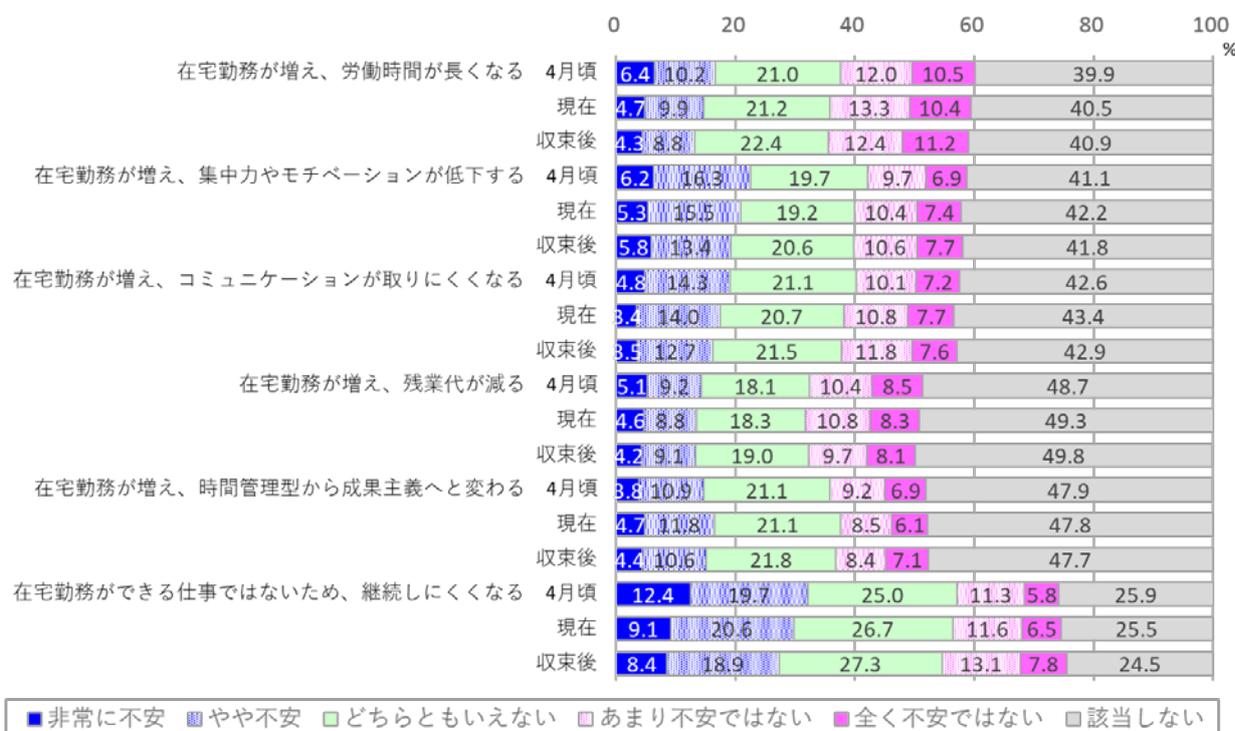
「在宅勤務ができる仕事ではないため、(感染リスクなどから、)仕事を継続しにくくなる」については、不安層は収束後も27.3%(該当者の36.2%)を占め、非不安層(20.9%、該当者の27.7%)を上回る。

一方、「在宅勤務が増え、労働時間が長くなる」については、不安層は収束後は13.1%(該当者の22.2%)を占め、非不安層(23.6%、該当者の39.9%)を大幅に下回る。また、「在宅勤務が増え、(上司や同僚と)コミュニケーションが取りにくくなる」や「在宅勤務が増え、残業代が減る」については、不安層は収束後は1~2割(該当者の約2~3割)を占め、非不安層(約2割、約3~4割)をやや下回る。

「在宅勤務が増え、(生活のメリハリがなくなり、)集中力やモチベーションが低下する」や「在宅勤務が増え、時間管理型から成果主義へと変わる」については、不安層は収束後は約2割(該当者の約3割)を占め、非不安層(約2割、該当者の約3割)と同程度である。

⇒収束後も、在宅勤務のできない仕事では、感染リスクへの懸念から継続することへの不安を約3割(該当者の約4割)が感じており、非不安層を上回る。一方、在宅勤務の増加による労働時間の増加やコミュニケーションの取りにくさ、残業代の減少への不安は1~2割(該当者の2~3割)が感じるものの、非不安層が上回る。在宅勤務による集中力などの低下や成果主義への移行への不安は、約2割(該当者の約3割)が感じており、非不安層と同程度である。

働き方不安 (単一回答) n=1,439



3 | 今後の予測・期待

Q.新型コロナウイルスの影響による社会や生活の変化をあげています。それぞれについて、あなたがどの程度そう思うかをお聞かせください。(1つだけ)

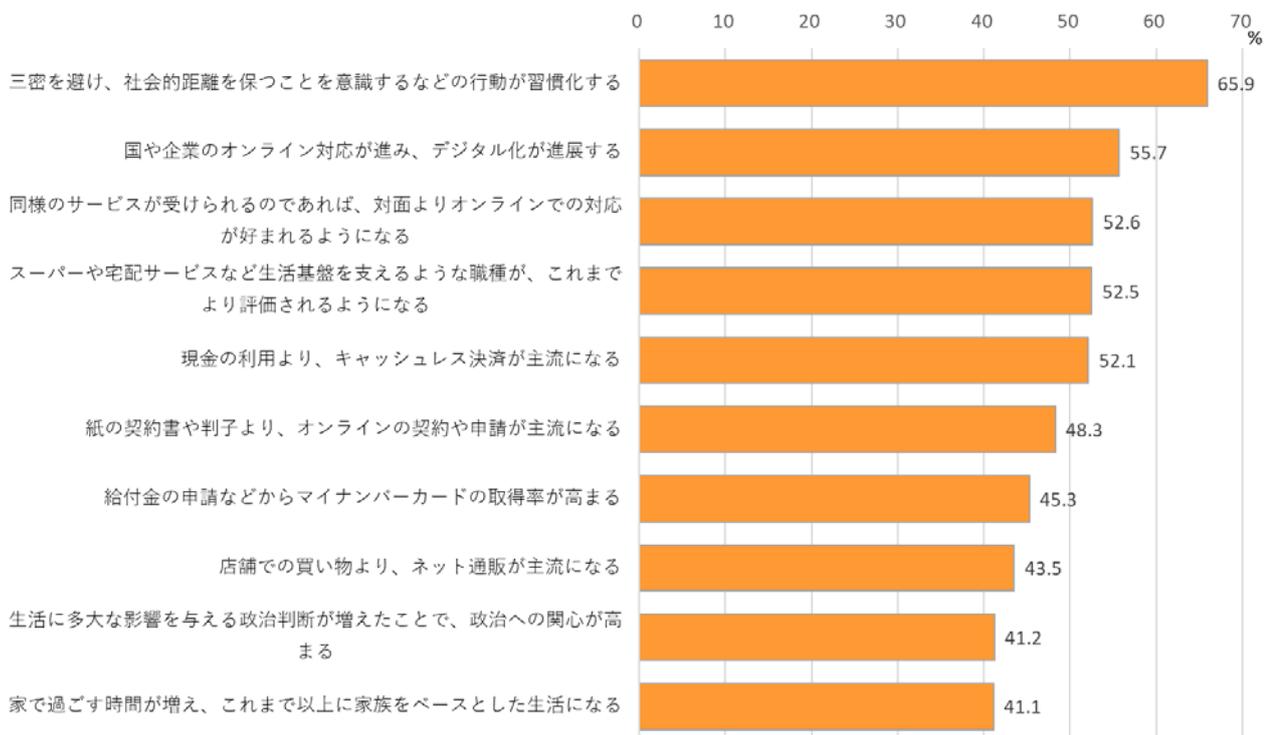
① 「そう思う」割合が高いもの

「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5段階でたずね、「そう思う」と「ややそう思う」の割合の高い上位 10 項目(設問は合計 28 項目)を見ると、最も多いのは「三密を避け、社会的距離を保つことを意識するなどの行動が習慣化する」(65.9%)であり、次いで、「国や企業のオンライン対応が進み、デジタル化が進展する」(55.7%)、「同様のサービスが受けられるのであれば、対面よりオンラインでの対応が好まれるようになる」(52.6%)、「スーパーや宅配サービスなど生活基盤を支えるような職種が、これまでより評価されるようになる」(52.5%)、「現金の利用より、キャッシュレス決済が主流になる」(52.1%)と5割以上で続く。

なお、上位には「オンライン対応」や「オンライン申請」、「キャッシュレス決済」、「ネット通販」といったデジタル化関連の項目が並ぶ。

⇒収束後、三密を避けることの習慣化、オンライン対応やキャッシュレス決済などのデジタル化の進展、スーパーなどの生活を支える職種の評価の高まりについて、半数以上が「そう思う」と回答。

「そう思う」 + 「ややそう思う」の割合が高い上位 10 項目 n=2,062



② 「そう思わない」割合が高いもの

「そう思わない」と「あまりそう思わない」の割合が高い上位10項目を見ると、最も多いのは「2021年夏の東京五輪が『完全な形』（規模縮小せず、観客も会場で観戦できる形）で開催される」（69.9%）であり、次いで僅差で、「半年以内に世界の新型コロナウイルスの感染拡大が収束」（66.9%）、「1年以内に世界経済が回復」（66.6%）、「1年以内に日本経済が回復」（65.9%）、「1年以内に日本の雇用環境が回復」（65.3%）、「半年以内に国内の新型コロナウイルスの感染拡大が収束」（58.3%）、「半年以内にワクチンや特效薬が開発される」（55.9%）と5割以上で続く。

⇒東京五輪の完全な形での開催や近い将来の感染収束、ワクチン等の開発、経済環境の回復については、半数以上が「そう思わない」と回答。



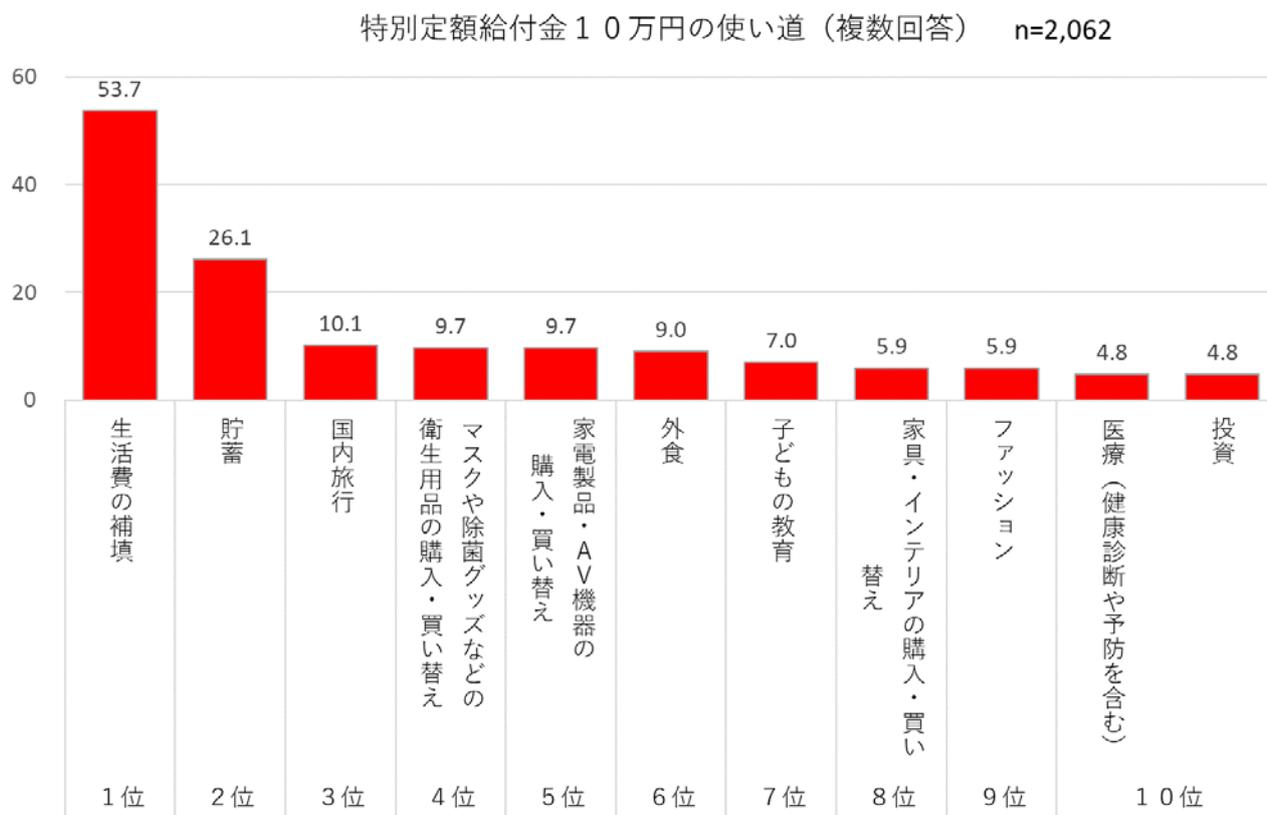
4 | トピックス

① 特別定額給付金 10 万円の使い道

Q.新型コロナウイルスの感染拡大に伴う家計への支援等を目的として、国民 1 人あたり 10 万円を給付する「特別定額給付金」が支給されます。あなたの使い道について教えてください。すでに支給され、使用した方は何に使ったかを教えてください。(いくつでも)

特別定額給付金の使い道で圧倒的に多いのは「生活費の補填」(53.7%)であり、次いで、「貯蓄」(26.1%)、「国内旅行」(10.1%)、「マスクや除菌グッズなどの衛生用品の購入・買い替え」・「家電製品・AV機器の購入・買い替え」(9.7%)と続く。

⇒特別定額給付金の使い道は「生活費の補填」が過半数を占めて圧倒的に多く、次いで「貯蓄」が約4分の1。



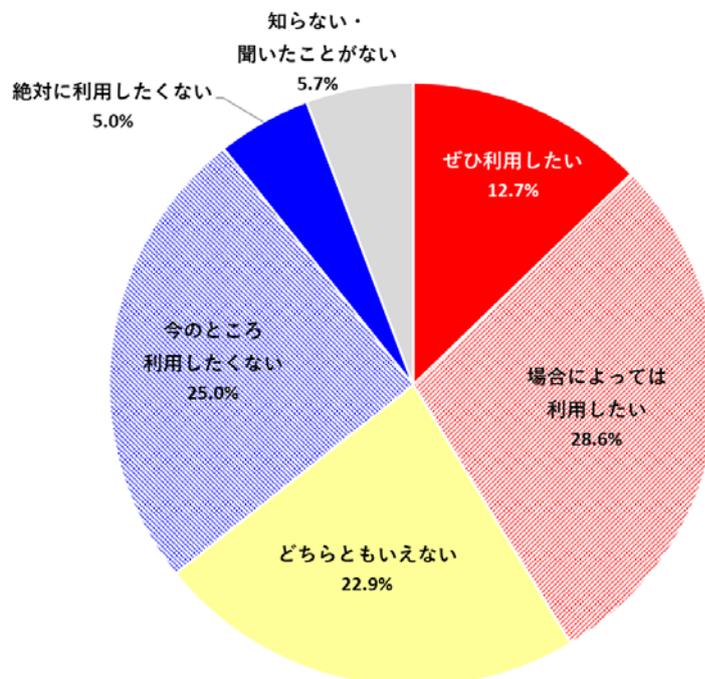
② 新型コロナウイルス接触確認アプリの利用意向

Q.厚生労働省が公表した新型コロナウイルス感染者と濃厚接触した人に通知される「接触確認アプリ」について、あなたの関心度合いをお聞かせください。(1つだけ)

新型コロナウイルス接触確認アプリを「ぜひ利用したい」(12.7%)と「場合によっては利用したい」(28.6%)をあわせた利用積極層は 41.3%、「絶対に利用したくない」(5.0%)と「今のところ利用したくない」(25.0%)をあわせた利用消極層は 30.0%であり、積極層が消極層を大幅に上回る。なお、「知らない・聞いたことがない」は 5.7%であり、関心が高い様子がうかがえる。

⇒新型コロナウイルス接触確認アプリへの関心は高く、利用積極層は 41.3%、利用消極層は 30.0%。

新型コロナウイルス接触確認アプリの利用意向（単一回答） n=2,062



5 | 回答者プロフィール

		n	%
性別	男性	1,032	50.0
	女性	1,030	50.0
年齢	20～29 歳	320	15.6
	30～39 歳	402	19.5
	40～49 歳	474	23.0
	50～59 歳	399	19.3
	60～69 歳	467	22.6
地域	北海道	119	5.8
	東北地方	121	5.9
	関東地方	765	37.1
	中部地方	368	17.8
	近畿地方	384	18.6
	中国地方	97	4.7
	四国地方	37	1.8
	九州地方	171	8.3
未既婚	未婚	802	38.9
	既婚	1,260	61.1
子の有無	子供なし	914	44.3
	子供あり	1,148	55.7
就業・非就業	就業	1,439	69.8
	非就業	623	30.2